



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月31日

上場会社名 前澤化成工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7925 URL <http://www.maezawa-k.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 窪田 政弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員管理本部長 (氏名) 伊東 正博

TEL 03-5962-0711

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日

配当支払開始予定日

2019年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	11,266	4.4	457	52.9	567	35.4	355	28.1
2019年3月期第2四半期	10,794	0.2	298	35.8	419	19.7	277	35.4

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 383百万円 (12.9%) 2019年3月期第2四半期 440百万円 (29.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	23.83	
2019年3月期第2四半期	18.56	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	43,880	36,570	83.3
2019年3月期	44,063	36,608	83.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 36,570百万円 2019年3月期 36,608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		15.00		18.00	33.00
2020年3月期		15.00			
2020年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,150	4.1	870	18.5	1,080	10.6	660	0.4	44.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	15,732,000 株	2019年3月期	15,732,000 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	913,349 株	2019年3月期	778,349 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	14,912,681 株	2019年3月期2Q	14,953,691 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調であった一方で、世界経済においては、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速、中東情勢の緊迫化など、経済へのマイナス要因により、各種の景気指標が悪化するなど、先行きの不透明感が増してきております。

当社グループと関連の深い上水道・下水道業界及び住宅機器関連業界においては、金融機関の融資厳格化や賃貸住宅の空室リスクへの懸念などにより、新設住宅着工戸数が全体として減少傾向にあるなど厳しい事業環境にあります。

当社グループはこのような状況の中、中期経営計画「TakeAction2020」の2年目として、引き続き各施策への取り組みと、既存事業の事業領域の拡大に向けてグループ全体で邁進しております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、ビル設備分野製品である「ビニコア」や都市型水害対策製品である「雨水貯留浸透槽」などについて、積極的な拡販に取り組んだ結果、売上高は112億66百万円(前年同期比4.4%増)となりました。利益につきましては、運送費の高騰に伴い製品の物流費が増加しましたが、売上高の増加とコスト低減により営業利益4億57百万円(同52.9%増)、経常利益5億67百万円(同35.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億55百万円(同28.1%増)となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①管工機材分野

管工機材分野につきましては、同業者との競合激化や運送費の高騰など、事業環境は引き続き厳しい状況にありますが、売上面では当社の主力製品である戸建住宅向け製品の他にビル設備向け製品の拡充と積極的な拡販を行ったことに加え、消費税増税前における新設住宅の駆け込み需要の影響もあったことにより、前年同期を上回りました。また利益面においても売上高増加の影響とコスト低減により前年同期を上回る結果となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は100億80百万円(前年同期比3.7%増)、セグメント利益は4億87百万円(同43.8%増)となりました。

②水処理分野

水処理分野につきましては、多様な水処理システムの積極的な提案活動を行い、食品関係を中心とした工事及びメンテナンス業務の受注獲得を引き続き図ってまいりました。前年度に受注した大型の工事案件につきましては、予定どおり順調に進捗はしておりますが、業績面では、大幅な改善には至りませんでした。

以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は2億48百万円(前年同期比0.6%増)、セグメント損失は58百万円(前年同期は、60百万円のセグメント損失)となりました。

③各種プラスチック成形分野

各種プラスチック成形分野につきましては、既存顧客からの受注が引き続き好調であったことに加え、新規顧客の積極的な開拓に努めたことにより、前期の業績を上回りました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は11億6百万円(前年同期比11.0%増)、セグメント利益は28百万円(同39.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ1億83百万円減少し、438億80百万円となりました。これは主として、減価償却により有形固定資産が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ1億46百万円減少し、73億9百万円となりました。これは主として、リース債務が増加したものの、その他に含まれている未払金が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ37百万円減少し、365億70百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したものの、自己株式が増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は88億52百万円となり、前年同四半期と比べ2億56百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億85百万円の収入となりました(前年同四半期は10億96百万円の収入)。これは主に、法人税等の支払額が増加しましたが、税金等調整前四半期純利益の増加や売上債権の減少により資金が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億3百万円の支出となりました(前年同四半期は4億39百万円の支出)。これは主に、有形固定資産の売却による収入が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出や、無形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億28百万円の支出となりました(前年同四半期は2億28百万円の支出)。これは主に、自己株式の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績の動向を踏まえ、2019年5月13日に公表いたしました2020年3月期通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「2020年3月期 第2四半期累計期間の業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,497	10,852
受取手形及び売掛金	5,937	5,544
電子記録債権	3,041	2,926
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	2,034	1,957
仕掛品	596	624
原材料及び貯蔵品	448	535
その他	611	755
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	24,667	24,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,070	13,096
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,664	△6,830
建物及び構築物(純額)	6,405	6,266
機械装置及び運搬具	12,326	12,435
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,774	△10,957
機械装置及び運搬具(純額)	1,552	1,478
工具、器具及び備品	18,092	18,160
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,757	△17,880
工具、器具及び備品(純額)	334	279
土地	4,544	4,497
建設仮勘定	137	68
その他	—	122
減価償却累計額	—	△1
その他(純額)	—	121
有形固定資産合計	12,973	12,711
無形固定資産		
ソフトウェア	205	204
その他	2	8
無形固定資産合計	208	212
投資その他の資産		
投資有価証券	5,699	5,724
繰延税金資産	22	28
その他	641	659
貸倒引当金	△149	△149
投資その他の資産合計	6,214	6,263
固定資産合計	19,396	19,188
資産合計	44,063	43,880

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,535	3,419
電子記録債務	162	274
短期借入金	450	450
未払法人税等	244	238
賞与引当金	395	394
役員賞与引当金	18	9
その他	1,938	1,668
流動負債合計	6,745	6,455
固定負債		
繰延税金負債	37	41
役員株式給付引当金	9	14
退職給付に係る負債	393	376
資産除去債務	216	216
その他	52	205
固定負債合計	710	854
負債合計	7,455	7,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,363	6,363
利益剰余金	26,670	26,754
自己株式	△895	△1,045
株主資本合計	35,525	35,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,252	1,266
退職給付に係る調整累計額	△169	△154
その他の包括利益累計額合計	1,083	1,111
純資産合計	36,608	36,570
負債純資産合計	44,063	43,880

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	10,794	11,266
売上原価	7,480	7,774
売上総利益	3,314	3,491
販売費及び一般管理費	3,015	3,034
営業利益	298	457
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	48	51
受取賃貸料	44	44
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	33	24
営業外収益合計	130	125
営業外費用		
支払利息	1	1
賃貸費用	4	4
支払手数料	3	—
自己株式取得費用	—	4
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	0	3
営業外費用合計	9	14
経常利益	419	567
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	15
固定資産除却損	0	2
減損損失	—	14
その他	—	0
特別損失合計	1	32
税金等調整前四半期純利益	418	535
法人税、住民税及び事業税	156	194
法人税等調整額	△15	△14
法人税等合計	141	179
四半期純利益	277	355
親会社株主に帰属する四半期純利益	277	355

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	277	355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	13
退職給付に係る調整額	19	14
その他の包括利益合計	163	28
四半期包括利益	440	383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	440	383

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	418	535
減価償却費	670	654
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△9
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	3	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14	△17
退職給付費用	27	21
受取利息及び受取配当金	△52	△55
支払利息	1	1
固定資産売却損益 (△は益)	△0	15
固定資産除却損	0	2
減損損失	—	14
売上債権の増減額 (△は増加)	213	517
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△144	△37
仕入債務の増減額 (△は減少)	81	△44
その他	△106	△207
小計	1,113	1,396
利息及び配当金の受取額	52	56
利息の支払額	△1	△1
賃貸料の受取額	34	34
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△103	△200
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,096	1,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	△2,000
定期預金の払戻による収入	2,000	2,000
有価証券の取得による支出	△4,200	△4,000
有価証券の償還による収入	4,200	4,000
有形固定資産の取得による支出	△414	△454
有形固定資産の売却による収入	0	32
無形固定資産の取得による支出	△20	△78
投資有価証券の取得による支出	△3	△6
その他	△0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△439	△503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000	2,700
短期借入金の返済による支出	△3,000	△2,700
自己株式の取得による支出	—	△154
配当金の支払額	△225	△271
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228	△428
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	428	354
現金及び現金同等物の期首残高	8,167	8,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,595	8,852

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2017年6月27日開催の第63回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役を除きます。以下同じ。）を対象とする業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、当社の業績及び株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、業績達成度等一定の基準に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する一定数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1億44百万円、117,400株、当第2四半期連結会計期間の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1億44百万円、117,400株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種 プラスチック 成形分野	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	9,721	247	825	10,794	—	10,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	170	170	△170	—
計	9,721	247	996	10,965	△170	10,794
セグメント利益又は 損失(△)	339	△60	20	298	0	298

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種 プラスチック 成形分野	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	10,080	248	937	11,266	—	11,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	168	168	△168	—
計	10,080	248	1,106	11,435	△168	11,266
セグメント利益又は 損失(△)	487	△58	28	456	0	457

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック 成形分野	全社・消去	合計
減損損失	—	14	—	—	14